

小牧市の平成 29 年度決算に基づく連結財務 4 表について

1 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものです。

平成 18 年 6 月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 種類のこと。以下「財務 4 表」という。）の作成が求められました。

財務 4 表を作成・公表することにより、従来の予算・決算制度では見えにくいストック情報やコスト情報が「見える化」され、より多くの財務情報を把握することができます。

2 「基準モデル」から「統一的な基準」へ

これまでの財務 4 表の作成方式は、総務省の示す「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の作成方式があったことが課題とされていました。

そこで総務省は、平成 26 年 4 月に財務 4 表の作成に関する「統一的な基準」を示すとともに、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務 4 表を作成するよう要請しました。

「統一的な基準」は、発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を前提としていること、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務 4 表の作成基準であることなどの特徴があり、現行の官庁会計（現金主義・単式簿記）の補完として整備するものです。

小牧市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算までの財務 4 表を「基準モデル」により、発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を行い公表していましたが、平成 28 年度決算からは、固定資産の再評価などを行って、全国の地方公共団体が同じものさしで比較することができる「統一的な基準」による財務 4 表を公表しています。

3 対象会計範囲

【連 結】	【全 体】	【一般会計等】	一般会計
			土地取得特別会計
			国民健康保険事業特別会計
			小松寺・文津・岩崎山前・小牧南土地区画整理事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			病院事業会計
			水道事業会計
		小牧市土地開発公社	
		公益財団法人小牧市体育協会	
		小牧都市開発株式会社	
		一般財団法人こまき市民文化財団	
		小牧岩倉衛生組合	
		春日井小牧看護専門学校管理組合	
		尾張東部火葬場管理組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	

4 貸借対照表（バランスシート）【平成30年3月31日現在】

貸借対照表とは、年度末現在、市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表すストック（財産残高）の明細です。

表の左欄はプラスの価値である資産が、右欄はマイナスの価値である負債と正味の財産である純資産が記載されています。

各表中のA、B、Cはそれぞれの同数値であり、各表の相関関係を示しています。（単位：百万円）

資 産	539,793	負 債	53,023
市が所有している財産		借入金（地方債）など、将来の世代の	
事業用資産	130,286	負担で返済していく金額	
庁舎、学校、施設など		地方債等	34,246
インフラ資産	333,561	地方債等と1年内償還予定地方債等の	
道路、河川、上下水道など		の合計	
物品	3,713	退職手当引当金	10,217
基金	28,447	その他	8,560
現金預金【A】	33,635	純資産【B】	486,770
その他	10,151	既に支払いが済んでいる資産	

指標①：純資産比率【純資産÷資産】

項 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
純資産比率	90.2%	90.8%	△0.6ポイント

※資産（5,398億円）のうち、純資産（4,868億円）の割合を示すもので、一般企業における自己資本比率に相当するものです。

指標②：市民1人当たりの資産と負債【資産÷人口、負債÷人口】

項目	平成29年度末 (人口：152,944人)	平成28年度末 (人口：153,335人)	増減 (人口：△391人)
市民1人当たりの資産	353万円	349万円	+4万円
市民1人当たりの負債	35万円	32万円	+3万円

人口：各年度末（3月31日）現在の人口

指標③：社会資本形成の過去及び現世代負担比率【純資産÷公共資産（事業用資産とインフラ資産の合計）】

項目	平成29年度末	平成28年度末	増減
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	104.9%	105.1%	△0.2ポイント

※社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

指標④：負債比率【負債÷純資産】

項目	平成29年度末	平成28年度末	増減
負債比率	10.9%	10.1%	+0.8ポイント

※純資産（4,868億円）に対する負債（530億円）の割合を示すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

指標⑤：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【減価償却累計額÷（償却資産（建物及び工作物）の貸借対照表計上額+減価償却累計額）】

項目	平成29年度末	平成28年度末	増減
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	56.2%	54.5%	+1.7ポイント

※有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

資産は5,398億円で、そのうち、純資産である4,868億円については、これまでの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である530億円については、将来の世代で負担していくこととなります。また、市民1人当たりでは、資産は353万円、負債は35万円となっています。これは、市民1人当たりの資産については、地方債の発行により現金預金としての資産が増加したこと、負債については、新病院建設に伴う新規の借入などが、過去の地方債の償還額を上回ったことなどから、地方債残高が増加したことが主な要因です。

資産の約9割を占めるのが有形固定資産（4,676億円）で、道路、河川などのインフラ資産が3,336億円と、庁舎、学校などの事業用資産が1,303億円となっています。

純資産比率は90.2%と高く、また、負債比率は10.9%と低いことから、小牧市の財政状況は健全であると言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率からは、社会資本形成に要した負担の

ほぼ全てをこれまでの世代で負担したことが伺えます。将来の世代への負担を抑え、負担を先送りしない健全な財政状況であると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）からは、昨年度より公共施設などの老朽化が進んでいることが伺えます。これは、新規に取得した資産の計上額より減価償却費が上回ったことが主な要因ですが、今後、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める必要があると言えます。

5 行政コスト計算書【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

1年間の行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表す計算書です。

(単位：百万円)

経常費用	105,819
資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用	
人件費	17,847
職員給料、議員報酬、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	
物件費等	35,857
消耗品費、委託料、施設の維持補修費、減価償却費（資産価値の減少分）など	
補助金等	24,210
各種団体への補助金、助成金及び負担金など	
社会保障給付	25,051
障害者福祉、高齢者福祉、子育て支援、生活保護などにおける扶助費など	
その他	2,854
経常収益	26,411
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	16,457
その他	9,954
純経常行政コスト	79,408
行政サービスの受益者の負担を超えた費用で、税金などにより負担する金額	
臨時損失	786
臨時利益	126
純行政コスト【C】	80,069

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

指標：市民1人当たりの行政コスト【経常費用÷人口】

項目	平成29年度末 (人口：152,944人)	平成28年度末 (人口：153,335人)	増減 (人口：△391人)
市民1人当たりの行政コスト	69万円	68万円	+1万円

人口：各年度末（3月31日）現在の人口

行政コスト（経常費用）は1,058億円で、市民1人当たりでは69万円となっています。これは、小牧岩倉衛生組合における旧ごみ焼却場の解体に伴う費用の増加などにより、物件費等が増加したことが主な要因です。

行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は264億円で、市民1人当たりでは17万円となっています。

行政コスト（経常費用）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは801億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などを財源としています。

6 純資産変動計算書【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

（単位：百万円）

平成28年度末純資産残高	486,415
純資産の増加	80,763
純資産を増加させた原因を表すもの	
税収等	53,071
国県等補助金	27,691
純資産の減少	80,408
純資産を減少させた原因を表すもの	
純行政コスト【C】	80,069
その他	339
本年度純資産変動額	354
平成29年度末純資産残高【B】	486,770

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

純資産は、平成29年度期間中に4億円増加し、期末純資産残高は4,868億円となっています。これは、国や県などの補助金が増えたことなどにより、財源が純行政コストを上回ったことが主な要因です。

7 資金収支計算書【平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日】

貸借対照表に計上されている現金預金の増減を表すフローの計算書です。

性質を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 区分で表示し、資金の利用状況や獲得状況が分かります。

(単位：百万円)

平成 28 年度末現金預金残高	31,644
業務活動収支	9,516
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
投資活動収支	△8,820
学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など	
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	696
業務活動収支と投資活動収支の合計	
財務活動収支	1,275
地方債、借入金などの収入、支出など	
平成 29 年度資金収支額	1,971
その他増減額	20
平成 29 年度末現金預金残高【A】	33,635

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。
 ※平成 28 年度末現金預金残高の数値に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。

業務活動収支は 95 億円のプラスとなっており、このプラスの額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

投資活動収支は 88 億円のマイナスとなっており、これは業務活動収支におけるプラスの額を活用し、市民サービスの維持・向上のための公共施設などの整備を行っていることを意味しています。

業務活動収支と投資活動収支の合計は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義されています。プライマリーバランスとは、国や地方公共団体などにおいて、地方債などの借入金の返済額を除いた支出と、借入金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、一般的にこの値をプラスの範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成 29 年度の基礎的財政収支は 7 億円のプラスとなっています。

財務活動収支は 13 億円のプラスとなっており、これは地方債の返済額（元金償還）より借入額が上回っていることを意味しています。

なお、平成 29 年度の資金収支額は 20 億円のプラスとなっています。